

新潟県の経済情勢

日本銀行新潟支店「新潟県の金融経済動向」(2026年6月2日)

(基調判断)

- 県内景気は、原材料高の影響などを受けつつも、持ち直している。
- 輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。
- 設備投資は増加している。
- 個人消費は、一部で弱い動きとなっているものの、回復している。
- 公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。
- 住宅投資は弱めの動きとなっている。
- 生産は、弱含んでいる。企業収益は改善の動きがみられる。この間、雇用・所得環境は改善の動きがみられる。

新潟財務事務所「新潟県の経済情勢報告」(令和8年4月22日)

< 総括判断 > 県内経済は、持ち直している。

項目	前回 (8年1月判断)	今回 (8年4月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) 8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項目	前回 (8年1月判断)	今回 (8年4月判断)	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	改善しつつある	改善に向けたテンポが緩やかになっている	↘
設備投資	7年度は増加見込みとなっている	7年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	7年度は増益見込みとなっている	7年度は増益見込みとなっている	→
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「下降」超幅が拡大している	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が持ち直しを支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。

第四北越リサーチ&コンサルティング(株)

「Monthly マンスリー6月 グラフで見る県内経済」(2026年5月29日)

【概況】 緩やかに持ち直している

設備投資と個人消費は持ち直している。一方、住宅投資は弱含んでいる。

- 生産活動 横ばいで推移している
- 個人消費 持ち直している
- 雇 用 横ばいで推移している
- 設備投資 持ち直している
- 住宅投資 弱含んでいる
- 公共投資 横ばいで推移している

新潟労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢判断(令和8年5月分)」(6/30発表)

【雇用情勢判断】

県内の雇用情勢は、改善の動きにやや足踏み感がある。引き続き、求人・求職の動きに留意しつつ、物価の高騰などが雇用に与える影響にも十分注意する必要がある。

- 有効求人倍率(季節調整値)は 1.39 倍で、前月に比べて 0.01 ポイント上昇
- 新規求人倍率(季節調整値)は 2.10 倍で、前月に比べて 0.35 ポイント低下
- 正社員の有効求人倍率(原数値)は 1.33 倍で、前年同月と同数値

1 求人の動き

有効求人数(季節調整値)は 3ヶ月連続で増加した。

- (1) 有効求人数(季節調整値)は 48,305 人 前月比 1.4%増加(3 か月連続増加)
新規求人数(季節調整値)は 16,166 人 前月比 11.3%減少(3 か月ぶりに減少)
有効求人数(原数値)は 46,595 人 前年同月比 2.4%減少(10 か月連続減少)
新規求人数(原数値)は 14,399 人 前年同月比 8.3%減少(2 か月ぶりに減少)

- (2) 新規求人数(原数値)14,399 人の内訳
パートタイムを除く求人は 10,114 人 前年同月比 6.6%減少(2 か月ぶりに減少)
パートタイム求人は 4,285 人 前年同月比 11.9%減少(10 か月連続減少)

- (3) 産業別新規求人数(原数値)の前年同月比(増減比)をみると、
宿泊業、飲食サービス業(9.8%増加)、製造業(7.3%増加)などで増加し、
建設業(14.2%減少)、卸売業、小売業(13.3%減少)、運輸業、郵便業(12.3%減少)、
サービス業(10.9%減少)などで減少した。

2 求職者の動き

有効求職者数(季節調整値)は 3 か月連続で増加した。

- (1) 有効求職者数(季節調整値)は 34,736 人 前月比 1.0%増加(3 か月連続増加)
新規求職申込件数(季節調整値)は 7,694 人 前月比 3.3%増加(3 か月連続増加)
有効求職者数(原数値)は 37,254 人 前年同月比 0.8%増加(4 か月連続増加)
新規求職申込件数(原数値)は 7,196 人 前年同月比 8.2%減少(4 か月ぶりに減少)

- (2) 新規求職申込件数(パートを除く常用・原数値)を態様別にみると、
在職者は 1,538 人 前年同月比 10.8%減少(8 か月連続減少)
離職者は 2,371 人 前年同月比 7.7%減少(6 か月ぶりに減少)

3 正社員にかかる有効求人倍率等

正社員の有効求人倍率(原数値)は前年同月と同率となった。

- (1) 正社員の有効求人数(原数値)は 27,824 人 前年同月比 0.6%減少(9 か月連続減少)
正社員の有効求職者数(原数値)は 20,910 人 前年同月比 0.7%減少(4 か月ぶりに減少)
- (2) 正社員の就職件数(原数値)は 928 人 前年同月比 9.9%減少(2 か月連続減少)